

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998
 (URL <http://www.nittan.co.jp>)

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三
 問合せ責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄
 TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,917	(17.8)	500	(229.9)	470	(145.7)
16年9月中間期	5,021	(10.7)	151	(67.3)	191	(41.2)
17年3月期	10,366		491		466	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	243	(96.4)	9	65
16年9月中間期	123	(92.0)	4	60
17年3月期	246		8	52

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 25,231,451株 16年9月中間期 26,971,204株 17年3月期 26,082,713株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	—	—
16年9月中間期	2	50	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	17,990	8,429	46.9	334	17
16年9月中間期	16,938	7,891	46.6	312	51
17年3月期	17,194	8,069	46.9	318	80

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 25,226,612株 16年9月中間期 25,251,893株 17年3月期 25,237,641株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 2,550,988株 16年9月中間期 2,525,707株 17年3月期 2,539,959株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	11,500	650	320	5	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)12円69銭 (注) 期末配当金には記念配当2円を含む。
 ※上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,541		1,457		1,424	
2 受取手形		977		1,278		1,084	
3 売掛金		2,501		3,060		2,857	
4 たな卸資産		1,669		2,010		1,797	
5 その他		526		535		556	
貸倒引当金		△13		△4		△13	
流動資産合計		7,203	42.5	8,337	46.3	7,706	44.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,511		5,205		5,345	
(2) 機械及び装置		1,619		1,444		1,533	
(3) 土地	※2	304		299		299	
(4) 建設仮勘定		92		53		25	
(5) その他		414		389		405	
有形固定資産計		7,941		7,393		7,609	
2 無形固定資産		34		39		34	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,375		1,903		1,555	
(2) その他		402		386		306	
貸倒引当金		△18		△68		△18	
投資その他の資産計		1,759		2,220		1,843	
固定資産合計		9,735	57.5	9,653	53.7	9,487	55.2
資産合計		16,938	100.0	17,990	100.0	17,194	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
流動負債								
1		266		308		148		
2		898		1,129		1,041		
3	※2	3,152		2,890		3,051		
4		16		18		35		
5		332		494		374		
6	※3	515		515		389		
		流動負債合計	30.6	5,357	29.8	5,041	29.3	
II								
固定負債								
1	※2	1,041		1,431		1,395		
2		1,594		1,353		1,483		
3		169		192		190		
4		1,059		1,225		1,013		
		固定負債合計	22.8	4,202	23.3	4,083	23.8	
		負債合計	53.4	9,560	53.1	9,124	53.1	
(資本の部)								
I								
資本金		2,509	14.8	2,509	13.9	2,509	14.6	
II								
資本剰余金								
資本準備金		2,229		2,229		2,229		
		資本剰余金合計	13.2	2,229	12.4	2,229	13.0	
III								
利益剰余金								
1		2,272		2,216		2,272		
2		964		1,235		1,023		
		利益剰余金合計	19.1	3,452	19.2	3,295	19.1	
IV								
その他有価証券 評価差額金		519	3.1	849	4.8	642	3.7	
V								
自己株式		△603	△3.6	△610	△3.4	△607	△3.5	
		資本合計	46.6	8,429	46.9	8,069	46.9	
		負債・資本合計	100.0	17,990	100.0	17,194	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			5,021 100.0		5,917 100.0		10,366 100.0
II 売上原価			4,023 80.1		4,483 75.8		8,183 78.9
売上総利益			998 19.9		1,433 24.2		2,182 21.1
III 販売費及び一般管理費			847 16.9		933 15.7		1,691 16.4
営業利益			151 3.0		500 8.5		491 4.7
IV 営業外収益	※1		156 3.1		164 2.8		237 2.3
V 営業外費用	※2		116 2.3		193 3.3		263 2.5
経常利益			191 3.8		470 8.0		466 4.5
VI 特別利益	※3		153 3.1		— —		297 2.9
VII 特別損失	※4		123 2.5		38 0.7		320 3.1
税引前中間(当期)純利益			221 4.4		431 7.3		443 4.3
法人税、住民税 及び事業税		9		9		15	
法人税等調整額		88	97 1.9	178	188 3.2	181	196 1.9
中間(当期)純利益			123 2.5		243 4.1		246 2.4
前期繰越利益			840		992		840
中間配当額			—		—		63
中間(当期)未処分利益			964		1,235		1,023

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間会計期間末370百万円)は総資産額の5%以下になったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 不動産賃貸料 97	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 58	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 不動産賃貸料 152
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 44	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 45 固定資産廃棄 損 28 貸倒引当金繰 入額 30	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53百万円 賃貸資産 減価償却費 89 賃貸資産固定 資産税 36 為替差損 32
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 153百万円		※3 特別利益の主要項目 土地売却益 297百万円
※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 123百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 38百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 175百万円 構造改善費用 139
5 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 321百万円 無形固定資産 5	5 減価償却実施額 有形固定資産 732百万円 無形固定資産 8

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>303</td> <td>168</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>270</td> <td>126</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> <td>295</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	303	168	135	車両運搬具	5	1	4	工具器具及び備品	270	126	144	合計	580	295	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361</td> <td>212</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>112</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>327</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	361	212	148	車両運搬具	5	2	3	工具器具及び備品	238	112	125	合計	605	327	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>376</td> <td>197</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283</td> <td>148</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665</td> <td>347</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	376	197	178	車両運搬具	5	1	3	工具器具及び備品	283	148	135	合計	665	347	317
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	303	168	135																																																											
車両運搬具	5	1	4																																																											
工具器具及び備品	270	126	144																																																											
合計	580	295	284																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	361	212	148																																																											
車両運搬具	5	2	3																																																											
工具器具及び備品	238	112	125																																																											
合計	605	327	278																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	376	197	178																																																											
車両運搬具	5	1	3																																																											
工具器具及び備品	283	148	135																																																											
合計	665	347	317																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91百万円	1年超	193	合計	284	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	201	合計	278	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	223	合計	317																																										
1年以内	91百万円																																																													
1年超	193																																																													
合計	284																																																													
1年以内	76百万円																																																													
1年超	201																																																													
合計	278																																																													
1年以内	94百万円																																																													
1年超	223																																																													
合計	317																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95																																																
支払リース料	43百万円																																																													
減価償却費相当額	43																																																													
支払リース料	53百万円																																																													
減価償却費相当額	53																																																													
支払リース料	95百万円																																																													
減価償却費相当額	95																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡契約日 平成16年12月3日</p> <p>(2) 譲渡資産 土地 所在地 神奈川県茅ヶ崎市 面積 1,566.92㎡</p> <p>(3) 売却利益 見込額 137百万円</p> <p>(4) 引渡日 平成17年1月18日 (予定)</p>		